

2022 年度卒業論文

若年女性の東京周辺地域への人口流出問題

—コロナショックの影響を踏まえて—

要旨

日本の人口減少は今や大きな課題である。人口減少の原因の一つに、出生児の減少が挙げられる。出生児の減少に対し、若年男女の未婚化・晩婚化は増加傾向にあり、「結婚したくても出会いがない」という声が多く上がっている。地域ごとの独身男女比を見ると地方では男性の比率が高く、その原因として女性が地方から東京圏などに流出してしまうという現象がある。本研究ではこの地方自治体が抱える「若年女性の人口流出問題」に対し、パネルデータを用いて各都道府県の若年女性の転入超過率に影響を与える項目を分析した。子育て支援や女性活躍推進が流出を防ぐ効果はあるが、それ以上に質の高い雇用を用意することがキャリア志向の若年女性の流出を防ぐ効果があるという結果が出た。そして「地方で満足の得られる教育や就職の機会を拡充すること」と「政府・自治体・企業の変革」が公正で多様性に富んだ活力ある日本の地域社会を構築していくことにつながると提言を行った。

早稲田大学

政治経済学部 経済学科 大湾ゼミ

指導教官：大湾秀雄教授

氏名：安田佳代子

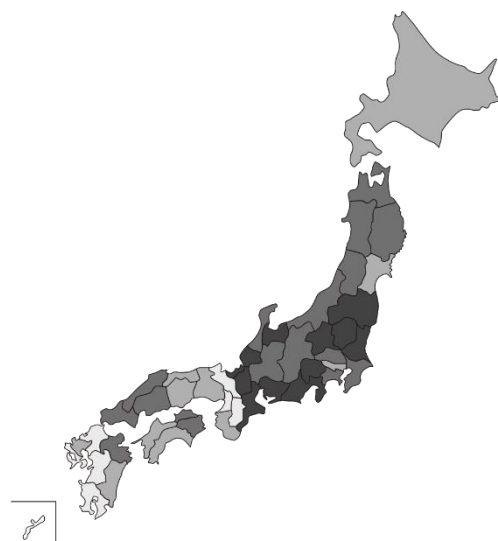
1 はじめに

1.1 本研究の背景と目的

政府が5年ごとに国内の人口や世帯の状況を網羅的に把握する国勢調査において、最新の2020年調査の確定値を総務省が2021年11月30日に公表した。外国人を含む日本の総人口は2010年と比べると1億2805万人から1.5%減の1億2614万人に減少した。総人口に占める65歳以上の割合は2015年の調査から全ての都道府県において上昇しており、全国的に2ポイント増の28.6%となった。一方、中心的な働き手として社会を支える15歳～64歳の生産年齢人口は2020年に6割を下回った。特に14歳以下の子供の人口は6%減の1503万2000人であり、顕著に減少傾向にある。経済成長を生み出すのは労働力と資本投入、生産性の3要素である。人口が減少傾向にある日本では一人ひとりが生産性を上げ、多様な働き方で就労を促すとともに外国人労働力の受け入れ拡大も人手不足の緩和に向けた検討課題となる。

2020年の国勢調査では日本の未婚率の上昇についても明らかとなった。25歳から34歳の未婚率を平均すると男性は64.1%、女性は52.1%にも上る。日本経済新聞社が2020年の国勢調査から都道府県別に25～34歳のシングル（未婚+離死別）男女人口を算出し、その人口比を日本地図上に表した（図表1）。日本全体では独身男性は438.3万人、独身女性は349.9万人存在し、25～34歳の独身男性は同女性の1.25倍いる。出生数は男性が多いうえに、女性の方が早婚であることが男女差の原因だと分析している。また、独身男女の人口比は都道府県によって状況が異なる。図表1は色が濃いほど独身男性が過多で、色が薄いほど男女比のバランスが良いことを示している。全体的に東日本の方はバランスが悪く、西

【図表1：25～34歳の独身男女人口比】



資料出所：2020年国勢調査から日本経済新聞社が算出

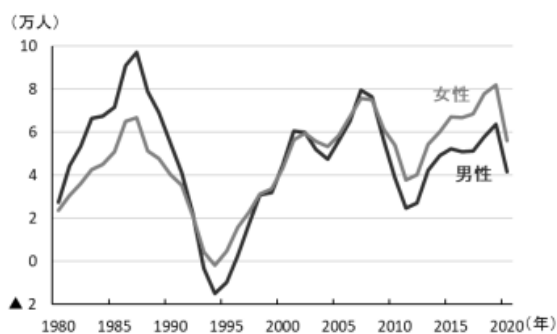
日本のうち近畿地方と九州地方はバランスが良いことがわかる。また、参考資料として、各都道府県の25歳から34歳の独身男女人口比の数値を掲載する（参考資料1）。

未婚率は年々上昇しているが、国立社会保障・人口問題研究所が行っている「出生動向基本調査」によると未婚者のうち結婚願望を持つ割合は男女ともに8割を超えている。同調査の「独身にとどまっている理由」という質問項目では、18～24歳の年齢層において「（結婚するには）まだ若すぎる」「まだ必要性を感じない」「仕事（学業）に打ち込みたい」など、「結婚しない理由」が多く挙げられている。一方、25～34歳の年齢層になると、「適当な相手にめぐり合わない」を中心に「結婚できない理由」へ重心が移る。35～

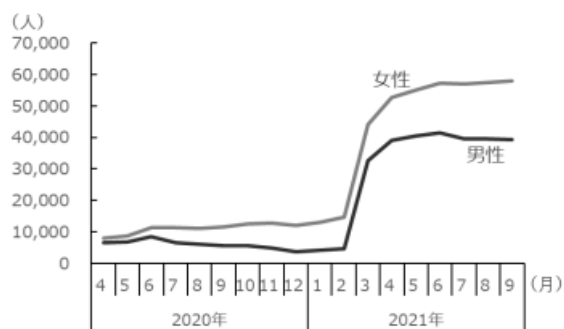
39歳の年齢層になると、さらに「結婚できない理由」へ重心が移り、「適当な相手にめぐり会わない」の割合が他の理由を大きく引き離している。出会いがないことが結婚に至らない要因であるならば、国や自治体、企業が中心となって婚活支援を行うことが有効策である。しかしそもそも地元地域に独身女性が少なければ婚活支援を行ったとしても独身男性は余り、未婚化は収まらない。

では地域ごとに独身男女比に偏りが生じるのはなぜか。それは女性の方が男性に比べて地方から東京圏に転入する割合が高いからである。総務省の「住民基本台帳人口移動報告」から日本総合研究所が作成した資料によると、東京圏の転入超過数は、2009年から女性が男性を上回って推移していることがわかる（図表2）。新型コロナウイルスの影響により2020年は転入超過数が前年比33%減の9.8万人となったものの、コロナ禍の鎮静化とともに今後回復することが見込まれる。すでに2021年の4月から9月の東京圏の転入超過数は、緊急事態宣言などによって経済的混乱がみられた前年同期と比較すると19%増加しており、今後の回復を予見させる（図表3）。

【図表2：東京転入超過数の推移】



【図表3：コロナ禍以降の東京転入超過数の積算値】



資料出所：図表2・3ともに総務省「住民基本台帳人口移動報告」より日本総合研究所作成

地方からの女性の流出は既に各自治体で問題認識されており、女性の活躍推進策などが取り組まれているが、人口移動のデータからは成果を見出すことはできない。未婚率の上昇により少子化を加速させる要因となる他、地方の活性化にも直結する。

1.2 女性の人口流出の要因についての先行研究

なぜ地方から東京圏に若年女性が流出するのかについては様々な分析がなされている。交易財団法人東北活性化研究センターが、2020年に地元仙台市から出た女性を対象に意識調査を行った。東北6県+新潟県の7エリアについて、移動人口年齢ゾーンと施策の関係についてまとめた表を以下に記載する（図表4）。

【図表 4：移動人口年齢ゾーンと施策の関係】

年齢ゾーン	A:10代後半	B:20代前半	C:20代後半	D:30代前半
統計的 ライフイベント	高校卒業	大学卒業	婚姻届提出 ピーク	第3子までの 平均父親母親年齢
誘致施策	高卒就職 大学進学	大卒就職 / 新卒転職 高卒就職 (転職)	転職 結婚	結婚 子ども・家族支援
7エリア純減総数に 占める割合% 女性 (総数)	23.2 (28.2)	52.4 (51.4)	7.3 (8.7)	2.6 (2.5)

資料出所:東北活性研情報 42号新春号

図表 4 からは、7 エリアの純減総数において「大学卒業、そして就職というライフイベントを持つ 20 代前半女性」の割合がおよそ半分を占めているという重要な事実が読み取れる。これは女性の流出を防ぐにあたって、大学教育などの進学関連施策以上に安定して多様な仕事を提供するキャリア施策が重要であることを意味している。実際に 18 歳から 29 歳の女性を対象に全国で行ったインターネット調査では、県外に進学した理由について「高校卒業後に希望する進学先が地元になかった」とする回答が 7 割を占めているが、県外に進学を決めた時点で、そのうちの 54.5%は「地元に戻る気はなかった」と回答している。県外に進学したとしても、その後地元で就職のために戻る気がない理由の上位として、「やりたい仕事、やりがいのある仕事が地方では見つからない」58.9%、「東京圏と比べて年収が少ない」56.1%とキャリアに関する不満が並んだ。華やかな首都圏に憧れて県外に進学・就職した人は 2 割ほどであった。女性は進学時点で将来のキャリア設計もしっかり考えており、かつその受け皿が地方では限られているという状況がうかがえる。

人口誘致として子育て支援をアピールしている自治体は少なくない。しかし少子化を食い止めるためにはそもそも 20 代独身男女、とりわけ母親候補となりうる 20 代独身女性に対し、「独身のまま」安定した多様な仕事を提供する施策を打つことが重要であるといえる。

藤波 (2021) は、「賃金水準」「大卒者の人口比率」「勤続年数」「正規雇用比率」「保育所の余裕度」「三世代同居率」など複数の統計データを用いて主成分分析を行い女性が東京圏へ流出する要因について分析した。女性は働きやすさよりも働きがいを求めて移動・転居する特徴があった。地方創生戦略の柱の一つとして、女性の地元定着を促すため、各地で女性の活躍推進策が取り組まれているが、そうした取り組みは、定着した女性の暮らしやすさを高めるものの、女性の流出抑止効果は限定的と考えられると結論づけている。また、吉田 (2018) は国立社会保障・人口問題研究所の「第 8 回人口移動調査」で得られた都道府県別 U ターン率を採り上げ、出産に適した年齢とされる 20 ～ 39 歳の若年女性に着目して、女性 U ターン率の高い地域の抽出を行った。地域社会指標などとの相関分析から、女性 U ターン率が高い地域は地域の雇用機会が充実しており、かつ若年女性の転出人口を U ターン者が補っているため、合計特殊出生率も高い傾向にあることを明らかにした。

これらの研究から、能力を生かせ、キャリアアップが可能な質の高い雇用を用意することこそが女性の流出を防ぎ、ひいては未婚化・少子化を食い止めることにつながるといえる。

1.3 本研究の目的と構成

前節では女性が地方から流出してしまう問題について、地方では質の高い安定したキャリアを築くことができないことが原因であると特定した。

一方で、2019年から始まった新型コロナウイルスのパンデミックにより、女性のキャリア形成に関して大きな変化が起きている。ZaPASS JAPAN 株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：足立愛樹）は、2021年3月に「女性のキャリアに関するアンケート」を実施し、働く女性326名から回答を得た。アンケートによると、働く女性の約4割以上が新型コロナウイルスの流行がキャリア形成に影響を及ぼしているという回答を、また約7割が仕事内容や働き方を変えたいと回答していた。以下に、アンケートの自由記述において寄せられた意見をまとめる（図表5）。

【図表5：「女性のキャリアに関するアンケート」の自由記述まとめ】

新型コロナウイルスのキャリア形成への影響に関するエピソード	転職関連	<ul style="list-style-type: none"> ・求人数が減ったことでスキルがないと転職が出来ない ・やめたくても、次の雇用先があるかどうか不安
	キャリア観	<ul style="list-style-type: none"> ・より自由な働き方を目指したい ・在宅でできる仕事がしたい ・副業・複業がしたい
	所属企業の業務関連	<ul style="list-style-type: none"> ・会社の業績が悪く、給料が減った ・在宅勤務が多くなり、会社の経営も困難になり、ボーナスが減額になった ・会社の業績が不安定となり、倒産やリストラの可能性がなきにしもあらずだから
仕事内容や働き方を変えたいと思う理由	所属企業関連	<ul style="list-style-type: none"> ・今の会社に将来性がないから ・企業が伸び悩んでいるから ・コロナ禍で今の会社の対応の遅さや保守的な体質が嫌になったから
	収入・キャリアアップ関連	<ul style="list-style-type: none"> ・やりがいがない ・現在の収入面で不安点があるから ・今の職場は働きやすいが、これ以上の昇給が難しいため ・キャリアアップをして年収を増やしたい
	仕事内容関連	<ul style="list-style-type: none"> ・今の仕事よりやりたいことがあるから ・自分のやりたい仕事とは少しずれている ・地元で働きたい夢がある
	働き方関連	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の本業だけでなく、趣味や特技を活かし

		た副業で人生の幅を広げたいから ・人生 100 年時代で長く働けるようになるために1つの仕事ではなく色々なことをやった方が良かったから ・働き方の自由度が上がるから
	ライフイベント関連	・今後の結婚や出産を考えたときにライフバランスが合わなくなるから ・子育て・家事と仕事を両立できるように時間を確保したいから
	ライフ関連	・自分の時間を自分で管理できるようになりたいから ・もっと違う道に人生を使い、自分の可能性を自分でみつきたい、色々な人に出会って経験を積みたい

資料出所：ZaPASS JAPAN 株式会社実施の「女性のキャリアに関するアンケート」（2021 年 3 月実施）より著者作成

このように、新型コロナウイルスの影響により女性のキャリア観・働き方に関する意識は大きく変化している。そこで、本研究では藤波（2021）で用いられた指標を参考に若年女性の転入・転出にかかる要因を分析する。これらの点を明らかにすることは今後女性の地方への U ターン人口を高めることにつながり、人口減少、未婚率の上昇、少子化などの課題解決に貢献すると考えられる。分析結果をもとに、今後自治体は女性が地方から流出してしまう問題についてどのような施策を打つべきかを提案していく。さらに考察の段階ではコロナショックによるキャリア観・働き方の変化に対応した提言を行っていく。

本研究の構成は以下の通りである。第一章では本研究の目的と先行研究について述べた。第二章でデータの概説と分析モデルの説明、分析を行う。第三章で分析結果の考察を行い、第五章では研究のまとめと今後の展望について述べる。

2 分析

2.1 データについて

本研究は藤波（2021）の研究で用いられた指標を参考に分析を進める。藤波（2021）は女性にかかわる地域特性を明らかにするため、都道府県別に得られる経済、雇用、教育、暮らしの各分野のデータを集め、主成分分析を行った。この研究で用いられたデータを参考に、各都道府県の 2 時点のパネルデータを取得した。ただし、国勢調査や就業基本構造調査などは約 5 年おきに調査をしており、データの時期を正確に合わせることが出来ない。そのため 2018 年の周辺時期、2013 年の周辺時期でそれぞれデータを取得した。分析に用いたデータとその出所、及び記述統計量について以下の表にまとめる（図表 6・7）。

【図表 6：データの概要と出所】

変数	指標名	出所
目的変数	若年女性の転入超過率	総務省「人口推計」H30/H26
	女性の労働力率	総務省「労働力調査」H30/H26
	女性の年間賞与その他特別給与額	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」H29/24
	女性の管理職比率	総務省「国勢調査」H27/H22
	女性の正規雇用比率	総務省「就業構造基本調査」H29/H24
	公務員数に占める女性公務員の割合	男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」H30/H26
説明変数	女性有業者の副業率	総務省「就業構造基本調査」H29/H24
	夫婦共働き世帯比率	総務省「就業構造基本調査」H29/H24
	育児をしている女性の有業率	総務省「就業構造基本調査」H29/H24
	女性の大学進学率	文部科学省「学校基本調査」H30/H26
	母子世帯比率	総務省「国勢調査」H27/H22
	自己啓発した女性の割合	総務省「就業構造基本調査」H29/H24
	産業全体に占める第三次産業の割合	総務省「国勢調査」H27/H22

【図表 7：記述統計量】

Statistic	Mean	Std.Dev	Min	Q1	Median	Q3	Max
若年女性の転入超過率	-1.11	1.11	-3.12	-1.82	-1.4	-0.53	3.28
女性の労働力率	59.73	2.49	54.29	58.04	59.70	61.25	66.39
年間賞与その他特別給与額（女性）	525.03	81.17	335.7	482.5	524.55	568.8	853.6
女性の管理職比率	0.8	0.12	0.58	0.72	0.79	0.86	1.23
女性の正規雇用比率	43	3.99	35.9	39.3	42.9	46.6	51.4
公務員数に占める女性公務員の割合	34.65	7.1	18.5	29.6	34.2	40.5	50.2
女性有業者の副業率	3.76	0.63	2.35	3.33	3.71	4.17	5.81
夫婦共働き世帯比率	49.32	4.50	39.10	46.30	49.50	52.50	60.00
育児をしている女性の有業率	63.38	9.34	41.90	56.40	64.05	70.00	81.20
女性の大学進学率	33.43	11.35	14.19	23.37	34.47	42.1	70.8
母子世帯比率	1.55	0.31	0.91	1.35	1.52	1.74	2.72
自己啓発した女性の割合	20.25	1.74	17.1	19.2	20.12	21.07	26.56
産業全体に占める第三次産業の割合	68.37	5.08	60.51	64.08	67.85	71.9	82.1

2.2 分析モデルと推定結果

本研究では、若年女性の転入超過率に影響を与える変数を調査するために、都道府県ごとに集計した2時点間のパネルデータを用いる。パネルデータの分析には以下の回帰式が用いられる。

$$Y_{it} = \alpha_i + \beta_j X_{it} + \varepsilon_{it} \quad \dots(1)$$

ただし Y_{it} は都道府県(i)と時点(t)に依存した被説明変数の「転入超過率」、 $\beta_j X_{it}$ は都道府県(i)と時点(t)に依存する各説明変数とその傾き、 ε_{it} は $E(\varepsilon_{it}) = 0, \text{var}(\varepsilon_{it}) = \sigma_\varepsilon^2$ の誤差項で、すべての i 及び t について独立とする。 α_i は個別効果と呼ばれ、都道府県(i)ごとに異なるが時間を通じては一定である。これにより個体間の異質性をコントロールしている。

本研究では個別効果がないと仮定した場合 ($\alpha_1 = \alpha_2 = \dots = \alpha_{47}$) の共通の α と説明係数の β_j を通常の最小二乗法で推定する Pooled OLS 推定をまず行う。その場合の回帰式は以下の通りである。

$$Y_{it} = \alpha + \beta_j X_{it} + \varepsilon_{it} \quad \dots(2)$$

その次に、個別効果があると仮定し、個別主体について時系列方向で二回分のデータの差を取って特定時間や観察されない影響による効果をなくした First Difference 階差を使った固定効果モデルで回帰分析を行っていく。(1)の式から、一つ前の時点 $t-1$ の式(3)を引くと、時点間で変化しない個別効果 α_i が完全に打ち消される。また、誤差項 $\varepsilon_{it} - \varepsilon_{i,t-1}$ も互いに相関しないものと考えてよいため、OLS によるバイアスのない推定が可能になる。その場合の回帰式が式(4)である。

$$Y_{it} = \alpha_i + \beta_j X_{it} + \varepsilon_{it} \quad \dots(1)$$

$$Y_{i,t-1} = \alpha_i + \beta_j X_{i,t-1} + \varepsilon_{i,t-1} \quad \dots(3)$$

$$Y_{it} - Y_{i,t-1} = \beta_j (X_{it} - X_{i,t-1}) + (\varepsilon_{it} - \varepsilon_{i,t-1}) \quad \dots(4)$$

以上のモデルのもと Pooling OLS 推定と First Difference 階差を使った固定効果モデルの分析を行い、それぞれの推定結果を記載する (図表 8)。また、相関係数については参考資料 2 に記載している。VIF 統計量を算出したところすべての変数が 3 以下の数値であったため多重共線性はないと判断した。

【図表 8：分析結果】

Statistic	Pooling OLS 推定の結果				First Difference 階差を使った 固定効果モデルの結果			
	Estimate	Std.Error	t-value	Pr(> t)	Estimate	Std.Error	t-value	Pr(> t)
Intercept	-23.4906	3.22549	-7.28	0.000000 00019***	-0.09484	0.091334	-1.03833	0.306443
女性の労働力率	0.13169	0.03219	4.09	0.0001***	0.003662	0.013649	0.26826	0.790118
女性の年間賞与その他特別給与額の対数	1.04272	0.44314	2.35	0.02105*	0.025416	0.149655	0.16983	0.866149
女性の管理職比率	1.37642	0.58491	2.35	0.02104*	0.263404	0.302343	0.87121	0.389751
女性の正規雇用比率	-0.03357	0.02069	-1.62	0.1086	0.006976	0.008182	0.85259	0.399853
公務員数に占める 女性公務員の割合	0.00473	0.00647	0.73	0.46639	0.000153	0.002135	0.07145	0.943455
女性有業者の副業率	-0.28773	0.0997	-2.89	0.005**	0.049416	0.029441	1.67847	0.102424
夫婦共働き世帯比率	0.06329	0.03899	1.62	0.10846	0.031468	0.012307	2.5569	0.015195*
育児をしている 女性の有業率	-0.05461	0.01418	-3.85	0.00023***	-0.00242	0.005874	-0.4117	0.683146
女性の大学進学率	0.00737	0.00639	1.15	0.25206	0.003712	0.002069	1.79407	0.081699.
母子世帯比率	-0.63524	0.20526	-3.09	0.0027**	0.536478	0.200283	2.6786	0.011307*
自己啓発した 女性の割合	0.08546	0.04344	1.97	0.05255.	-0.03328	0.013751	-2.42003	0.021013*
産業全体に占める第 三次産業の割合	0.12588	0.01775	7.09	0.00000000 044***	-0.09573	0.036196	-2.64466	0.012287*
Total Sum of Squares		115.118122907205				0.421758440456479		
Residual Sum of Squares		13.1406222478699				0.190038067863268		
R-Squared		0.885850968413876				0.549414902858646		
Adj. R-Squared		0.868940000771488				0.390384868573462		
F-statistic: 52.3832 on 12 and 81 DF, p-value		0.00000000000000022204460492503131				0.0021819252470056294		

p***<0.001 p**<0.01 p*<0.05 p.< 0.1

3 考察

3.1 分析結果の考察

First Difference 階差を使った固定効果モデルの結果をみると、転入超過率に正の影響をもたらす統計的に有意な項目は「夫婦共働き世帯比率」と「母子世帯比率」である。まず「夫婦共働き世帯比率」について実際にデータを見ると、夫婦共働き世帯比率が高い都道府県の上位は石川県、富山県、福井県などである。また、これらの県は「育児をしている女性の有業率」や「公務員数に占める女性の割合」のランキングも上位に位置する。松井（2015）の調査によるとこれらの北陸3県は校長・副校長・教頭に占める女性の割合や条例計画の制定策定比率が高く行政の積極性や意欲が高いことが想定され、男女平等度が高い地域といえる。しかし、若年女性の転入超過率は平均値の -1.16 に比べて石川県が -0.84 、富山県が -1.24 、福井県が -1.54 であり、独身男女人口比を見ても平均値の 1.28 に比べて石川県が 1.31 、富山県が 1.45 、福井県が 1.4 といずれも結果がいいとはいえない。「自己啓発した女性の割合」が転入超過率に負の影響を与えているのを鑑みると、各地で相応の知識・スキルを身に着けた女性はより質の高い雇用を求めて流出してしまうのではないかと推測できる。加えて、Pooling OLS 推定の結果を見ると「女性の年間賞与その他特別給与額の対数」や「女性の管理職比率」が5%有意であり、係数はいずれも 1.04272 、 1.37642 と他の項目と比べても高い正の影響を持つことがわかる。先ほどの自己啓発した女性たちは女性が活躍できる職場及び好待遇の職場に流れるため、結果としてそれらの特徴を持つ県の若年女性の転入超過率は上がると考えられる。女性にとって暮らしやすい地域づくりを行ったり、女性活躍推進の取り組みを行ったりすることは確かにその地域で子供を育てたり暮らしやすさの向上につながったりするが、若年女性の流出、及び流入数という根本的な原因に対しての効果は限定的であると考えられる。

3.2 提言

本節では前節で導いた考察をもとに、今後若年女性の流出を防ぐための提言を行っていく。先行研究においても本研究においても若年女性の地方からの流出問題において重要なことは安心して暮らすために十分な所得とやりがいと得られる仕事ができ、家族を形成しやすく、暮らしやすい、女性にとって魅力的な地域を作ることである。

しかし、既述の交易財団法人東北活性化研究センターが2020年に地元仙台市から出た女性を対象に行った意識調査では、地方出身の若い女性が東京で暮らし始めた目的や理由として進学や就職だけでなく「地元や親元を離れたかったから」という理由が挙げられている。その背景として、固定的な性別役割分担意識や性差に関する偏見、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）が根強く存在しており女性の居場所と出番を奪っていることや、地方の企業経営者等の理解が足りず女性にとってやりがいを感じられず働きにくい環境であること、女性も男性も問題意識を持ちながらも具体的な行動変容に至っていないことなどがある。

加えて地方には高度な教育を受けた成果や才能を活かせる仕事や、十分な収入を得られる仕事が少なくもまた事実である。女性にとって地方の伝統的な産業である農業や漁業分野での雇用はあまり魅力的ではないといわれており、農業が主力の新潟県、秋田県など東北地方から東京圏への女性の流れが顕著なのはこれを裏付けているといえる。農業や漁業に加えて土木業などもまた男性には適していても若い女性にはあまり魅力的にはうつらない。農林水産業の持続性を確保するためには、女性の活躍に向けた支援が欠かせないが、「仕事はあっても、働きたいと思える仕事がない」、これが今の地方の現状である。

この現状に対し、コロナショックはチャンスともいえる機会を与えた。既述の ZaPASS JAPAN 株式会社が行った「女性のキャリアに関するアンケート」では、「より自由な働き方を目指したい」という声が多く挙げられていた。IT 化に加えコロナウイルスの蔓延防止のために在宅ワーク・テレワークが普及し、どこにいても仕事もコミュニケーションも可能になり働く場所の制限が大きく緩和された。若い女性が希望するようなオフィスワークが都会だけでなく地方にも分散されるようになったのである。実際財務省関東財務局経済調査課による経済調査レポート『コロナ禍における管内の人口移動～コロナ移住はホンモノか～』では以下のように結論づけられている。

感染症拡大を契機とした自治体の取組やテレワークの普及を背景に、管内における移住の動きは徐々に広がっていることがうかがえるものの、現状での転入者数の増加は東京都心から 100 km 圏内の比較的アクセスの良い市区町村が中心となっている。今後も管内における移住の動きが継続し、それが大きな流れとなって管内における地域経済活性化につながっていくかどうかは、各自治体による関係人口の増加に向けた地道な取組と、各企業におけるテレワークをはじめとする新しい働き方の定着、そしてこれらを支える国の施策にかかっていると見えよう。

引用元：関東財務局 総務部 経済調査課 石橋 竜治・川上 優佳・中戸 睦・野口 仁
『コロナ禍における管内の人口移動～コロナ移住はホンモノか～』

以上の議論から地方からの若年女性の流出問題には(1)「地方で満足の得られる教育や就職の機会を拡充すること」と(2)「政府・自治体・企業の変革」を提言する。満足度の高い教育や就業の機会を創出することで女性が都会に出ることが減るだけでなく、地方において生き生きと成果を発揮できる環境が生まれ、やりがいのあるキャリアを築くことができる。さらに積極的に専門職や管理職、取締役といったマネジメント職に女性を抜擢することでロールモデルが誕生し、若い女性が自らもリーダーの地位を目指すことを考えたり、より若い男女や子供にポジティブな影響を与えたりする。地域経済を支えている中小企業・小規模事業者にとっても、地域における男女共同参画・女性活躍の推進は、優秀な人材の確保・定着につながる。また、政府は東京一極集中の解消のために政府機関や公的機関を東京から地方に移すことや地方都市の再生に力を入れることが問題解決に求められる。

地方公共団体、地域社会、経済界や労働界、農林水産団体、女性団体等と密に連携して、地域に根強い固定的な性別役割分担意識等を解消し、地域づくりやまちづくり、働く場など、様々な場面における意思決定過程への女性の参画を促進することが、女性の流出問題、未婚・晩婚化、少子化、人口減少などの問題を連鎖的に解消し、公正で多様性に富んだ活力ある日本の地域社会を構築していくことにつながる。

4 おわりに

本研究は藤波（2021）の研究で用いた指標を参考に、若年女性の転入超過率に関わる項目について固定効果モデルを用いて分析を行った。分析の結果は先行研究とも整合性があり、地方自治体は今後子育て支援や女性活躍推進に取り組みつつも、質の高い雇用を用意することがキャリア志向の若年女性の流出を防ぐことにつながると結論づけた。結婚や子育て以前に、まずは一人の大人として生きやすい社会にすることが重要であり、老若男女問わずすべての人が「自分らしく生き生きと暮らせる社会」をまずは目指すべきである。

本研究の課題として、パネルデータが2018年周辺と2013年周辺データの2時点間のみをとっており、データの層が薄いことが挙げられる。また、本来であればコロナショックの影響も加味した研究を行うべきであったが、データの制約上叶わなかった。今後それらのデータを含めた研究が行われることを期待する。

【参考文献】

- (1)石塚 由紀夫(2021)『若い女性が消えた』増える未婚、地方が陥るワナ,日本経済新聞
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD031KJ0T01C21A2000000/>
(2021/1/4 アクセス)
- (2)天野 馨南子(2021)「人口動態データで読み解く『東北エリア人口減少の本当の姿』 一誰が去り、そして戻ってこなかったのか」,機関誌「東北活性研」vol.42,pp2-13
<https://www.kasseiken.jp/kassecms/wp-content/uploads/2021/01/vol.42.pdf>
(2021/1/4 アクセス)
- (3)橋本 有子(2021)「加速化する地方の人口減少・少子高齢化に歯止めをかける（その1）～東北の若年女性はなぜ東京を目指すのか？～」,機関誌「東北活性研」vol.42,pp14-21
<https://www.kasseiken.jp/kassecms/wp-content/uploads/2021/01/vol.42.pdf>
(2021/1/4 アクセス)
- (4)藤波 匠(2021)「なぜ、女性は東京を目指すのか 一女性活躍推進策による流出抑止効果は限定的一」
<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/12976.pdf>
(2021/1/4 アクセス)
- (5)吉田 肇（2018）「人口移動と女性Uターンからみた地域特性に関する研究」
https://www.jstage.jst.go.jp/article/toshikeizai/18/0/18_111/_pdf

(2021/1/4 アクセス)

(6)「コロナ禍を受け“自由な働き方を目指したい”働く女性の4割以上が「新型コロナでキャリアに影響あり」しかし約5割がキャリアについて相談できる人がいない」, ZaPASS JAPAN 株式会社

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000007.000061567.html>

(2021/1/4 アクセス)

(7)有田 伸(2012)「変化の向き・経路と非変化時の状態を区別したパネルデータ分析—従業員上の地位変化がもたらす所得変化を事例として—」

https://www.jstage.jst.go.jp/article/ojjams/28/1/28_69/_pdf

(2021/2/1 アクセス)

(8)松井滋樹「男女平等が進んでいる都道府県は？—都道府県別の男女平等度—」

[https://cs2.toray.co.jp/news/tbr/newsrrs01.nsf/0/26CEE820CD8D296C4925835300033C13/\\$FILE/sen_178_03.pdf](https://cs2.toray.co.jp/news/tbr/newsrrs01.nsf/0/26CEE820CD8D296C4925835300033C13/$FILE/sen_178_03.pdf)

(2021/2/2 アクセス)

(9)内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(令和元年9月)。

https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/5th/pdf/master_02-3.pdf

(2021/2/3 アクセス)

【参考資料】

・参考資料1：各都道府県の25歳から34歳の独身男女人口比の数値

25~34歳シングル男女人口比					
順位	都道府県	シングル人口比	順位	都道府県	シングル人口比
1	栃木	1.51	24	千葉	1.3
2	茨城	1.49	25	埼玉	1.3
3	富山	1.45	26	青森	1.29
4	愛知	1.45	27	徳島	1.27
5	静岡	1.45	28	大分	1.26
6	群馬	1.45	29	愛媛	1.25
7	福島	1.44	30	岡山	1.22
8	三重	1.44	31	宮城	1.22
9	山梨	1.41	32	和歌山	1.22
10	滋賀	1.41	33	鳥取	1.22
11	福井	1.4	34	高地	1.2
12	長野	1.36	35	北海道	1.19
13	岐阜	1.35	36	佐賀	1.16
14	山形	1.35	37	東京	1.16

15	山口	1.35	38	宮崎	1.16
16	島根	1.33	39	兵庫	1.15
17	秋田	1.32	40	沖縄	1.15
18	岩手	1.32	41	長崎	1.15
19	広島	1.32	42	京都	1.14
20	新潟	1.32	43	熊本	1.14
21	神奈川	1.32	44	大阪	1.11
22	石川	1.31	45	福岡	1.08
23	香川	1.31	46	奈良	1.07
			47	鹿児島	1.03

資料出所：2020年国勢調査から日本経済新聞社が算出

・参考資料2：相関係数表

	若年女性 の転 入超 過 率	女性の 年間賞 与その 他特別 給与額 の対数			公務員 数に占 める女 性公務 員の割 合		育児を している 女性の 大学進 学率			自己啓 発した 女性の 割合		産業全 体に占 める第 三次産 業の割 合	
		女性 の 労働 力 率	女性 の 管理 職 比 率	女性 の 正規 雇 用 比 率	女性 有 業 者 の 副 業 率	夫 婦 共 働 き 世 帯 比 率	母 子 世 帯 比 率	母 子 世 帯 比 率	母 子 世 帯 比 率	母 子 世 帯 比 率	母 子 世 帯 比 率	母 子 世 帯 比 率	
若年女性の転入超過率	1												
女性の労働力率	0.368	1											
女性の年間賞与その他特別給与額の対数	0.537	0.427	1										
女性の管理職比率	0.26	-0.078	0.399	1									
女性の正規雇用比率	-0.38	-0.047	-0.169	0.195	1								
公務員数に占める女性 公務員の割合	-0.213	-0.033	-0.135	0.07	0.238	1							
女性有業者の副業率	0.365	0.395	0.606	0.359	-0.225	-0.048	1						
夫婦共働き世帯比率	-0.442	0.475	-0.161	-0.235	0.592	0.223	-0.006	1					
育児をしている女性の 有業率	-0.514	0.196	-0.18	0.149	0.568	0.35	-0.018	0.591	1				
女性の大学進学率	0.442	-0.138	0.159	-0.099	-0.215	-0.224	0.061	-0.407	-0.443	1			
母子世帯比率	-0.343	-0.47	-0.545	0.016	-0.059	0.125	-0.389	-0.194	0.076	-0.206	1		
自己啓発した女性の割合	0.65	0.376	0.479	0.19	0.014	-0.015	0.419	-0.017	-0.126	0.45	-0.306	1	
産業全体に占める第三 次産業の割合	0.547	-0.119	0.293	0.481	-0.234	-0.102	0.196	-0.622	-0.291	0.182	0.203	0.424	1